



# 成長の重要な転換点を迎えた中国経済<sup>1</sup>

陳 昌盛<sup>※</sup>

## 要約

1. 中国経済のファンダメンタルズには、現在、根底から変化が起きつつある。中長期の潜在成長率はすでに下り坂に入り、経済成長率はこれまでの年平均約 10% の高度成長から、平均 6.5% 程度の安定成長の段階へと移行しようとしている。
2. この成長段階の移行の背景には、急速にキャッチアップする時期を経て経済成長がピークを過ぎたという中長期的な要因があるほか、需要の周期的な変動という短期的要因や、「中所得国の罠」といったリスク要因などもある。また、中国の現在の経済減速の背景には、経済の成熟化に伴って成長が減速したという先進国の状況と完全には一致しない一方で、いわゆる「中所得国の罠」による停滞とも異なる点があり、複合的な要因がある。
3. 経済体制上の障害を取り除き、経済体制が原因となるリスクの発生を抑えることさえできれば、経済成長の新たな原動力や国際競争における新たな優位性が生まれ、「中所得国の罠」に陥る可能性は抑えられる。中国の経済発展は、最も挑戦的であると同時に、人々の心を奮い立たせる段階を迎えつつある。

## I. はじめに

過去 30 年余り、中国経済の年平均成長率は 9.8% に達し、同期間の世界の年平均成長率を 6 ポイント上回った。1978 年から 2012 年までの間、1 人当たり GDP は 154 ドルから 6,060 ドルに上昇し、また、購買力平価と物価変動を考慮に入れた GK ドル (Geary-Khamis Dollar) で見た場合は 220GK ドルから 9,100GK ドルに上昇した。つまり、低所得国から上位中所得国への仲間入りを果たしたことになる。財貿易では、世界シェア 1% 足らずから世界最大の輸出国に躍進し、製造業の総生産額は米国を抜いて世界一となった。GDP は 8 兆 2,000 億ドルに達し、米国に次ぐ世界第二の経済体となり、経済・社会は大きな進歩を遂げた。

しかし、高度成長が永遠に持続することはなく、内部・外部環境や、発展段階、国際経済の枠組みの変化などの影響を受け、中国の経済成長には従来とは異なる特徴が現れ始めている。経済の中長期の潜在成長率は低下し始め、経済運営の脆弱性が増している一方で、高所得社会に向かって、試練に満ちた、新たな段階を迎えている。

<sup>1</sup> 本稿は「成長の重要な転換点を迎えた中国経済」を邦訳したものである。なお、翻訳にあたり原論文の主張を損なわない範囲で、一部を割愛したり抄訳としている場合がある。

<sup>※</sup> 陳昌盛 國務院發展研究中心マクロ経済研究部第一研究室主任

## Ⅱ. 潜在成長率は次第に低下し、新たな成長段階へ

### 1. 中国経済の新しい状況とその短期的要因

過去2年間の経済運営において、短期的要因に変化が見られ、新しい状況が出現した。このことは、中国経済において高度成長から安定成長への移行がすでに始まっている可能性を示唆している。

第一に、インフラ投資の潜在力や余地が非常に狭くなっていることが挙げられる。2010年以降、インフラ投資の成長率は大きく落ち込み、固定資産投資に占める比率は過去10年維持してきた30%近い水準から、現在では約20%にまで縮小している。

第二に、経済発展の進んだ東部地域の経済成長が大きく減速していることが挙げられる。広東、江蘇、山東、浙江、北京、上海などの省・市では、2011年以降、工業生産や投資の成長率がいずれも全国平均を下回ったが、これら地域の経済規模は、依然として中国全体の半分近くを占めている。

第三に、地方政府融資プラットフォームや不動産市場のリスクが大きく増していることが挙げられる。これら分野の投資回収率に対する人々の懸念は、実質的には成長の潜在力に対する懸念である。

第四に、総資産利益率がやや下降し、生産能力過剰の問題がかなり大きくなっていることが挙げられる。中国の限界資本係数（ICOR）は2008年以降急速な上昇が続き、2011年には4.6に達し、1992年以降では最高記録となった。

第五に、経済の減速が続いているものの、雇用状況は大きく悪化しておらず、労働力の需給構造が大きく変化していることが挙げられる。

以上の状況はすべて、中国経済において成長段階の移行がすでに始まり、かつ現在の経済調整局面が従来の短期的調整とは異なることを暗示している。

### 2. 成長段階の転換に関する中長期的要因

中国経済の潜在成長率が次第に低下しつつあり、成長段階の転換が始まっていることは、中長期的な証拠からもより明確になりつつある。

第一に、低い労働コストという強みが弱まり、貯蓄率と投資率が低下傾向になっているという点である。所得水準の向上に伴い、人々の出産意欲も次第に低下している上、長期にわたる一人っ子政策の影響で、中国における人口の推移には「低出生率、低死亡率、低成長率」という特徴が表れている。中国の生産年齢人口は2015年にピークに達し、その後高齢者比率は急速に上昇するであろう。長期にわたり続いてきた低い労働コストという強みは大きく失われ、家計の貯蓄率も下がり、さらには投資率も下がるだろう。海外の事例を見ても、投資率と経済成長率はほぼ同時期に減速に転じている。

第二に、外部から既存先行技術を導入する余地が小さくなっているという点である。キャッチアップ中の途上国が、それまで先進国が長年かけて進んできた道を短期間で通過できた最たる理由は、既存の先行技術や制度を導入し、全要素生産性（TFP）<sup>2</sup>の高成長を実現することができ

<sup>2</sup> Total Factor Productivity の略称。経済成長のうち、労働投入量の増加、資本投入量の増加によって説明できない残差（技術革新などの要素）を指す（以上、記者注）。

たためである。しかし、保有する技術が最先端に近づくとつれ、低コストで導入できる先行技術・ノウハウは少なくなる。海外の事例を見ると、キャッチアップ型途上国の TFP 成長率は、段階的に下落する傾向があることが分かる。特に、1人当たり GDP が 10,000GK ドル前後に達した後、TFP 成長率は大幅に下降していく。先進国に学ぶことで急速にキャッチアップできる時期を終えると、技術革新の急速な勢いも衰え、その結果として経済成長に対する TFP 成長の貢献度も小さくなる。

第三に、工業化による内需拡大の余地が徐々に小さくなっているという点である。工業化の基本的特徴は、製品生産の標準化や大規模化、工業内部における役割分担の細分化、中間投入の持続的な拡大などに代表される。また、工業化では、重要な工業製品や資本財に対する需要が急速に伸び、鉄鋼、電力、自動車、セメント、家電などの生産量が急速に増加する一方、人口や生産手段が集中し、国内市場の一体化が進み、都市化率が急速に上昇し、インフラ建設需要が拡大する。これまでの事例が示す通り、1人当たり GDP が 11,000GK ドル程度に達した時、主要工業製品の生産もピークに達し、都市化率の上昇率が緩やかになる。こうした規則性や、中国における現在の1人当たりの重要工業製品の水準から推算すれば、鉄鋼、セメント、住宅建設、自動車生産量の絶対値や成長率は、2015年以降に徐々に減少に転じていくだろう。

第四に、輸出成長率がやや減速する見通しであるという点である。グローバル化の進行に伴い、外需が急速に拡大し、中国経済の急成長を後押しする重要な推進力となった。中国の貿易額の世界シェア（11%）は、既に日本、ドイツの過去のピーク時の値と同等の水準に達していることは注目に値する。中国は産業の高度化に伴い、日増しに顕在化するジレンマに直面している。つまり、輸出製品の高度化に伴い、より強いライバルとの競争に直面することになり（主に欧米や日本などの先進国）、従来の差別化戦略による競争が、同質財における競争に変化し、国際市場でのシェア確保がより困難になりつつある。その一方で、労働コストが絶えず上昇し、従来の得意分野における新興国との輸出競争も激化している。さらに、世界経済は金融危機を経て低成長期を迎え、中国の輸出の成長率は次第に減速している。これまで 20%を超えていた輸出の年成長率は 10%程度に落ち込み、経済に対する牽引効果も減退すると予測している。

### Ⅲ. キャッチアップ型途上国が高度成長後に直面する問題

#### 1. キャッチアップ型途上国の高度成長パターン

産業革命以降の各国（経済体）の発展史が示す通り、経済には好調な期間と低調な期間とがあり、いかなる国も永遠にわたって高度成長を維持することはできない。その中で、キャッチアップを行う途上国は、技術、マネジメント、市場、制度などの既存のノウハウを外部から導入することで、経済成長率を大きく押し上げ、一定の発展水準に達するまでの期間を大きく短縮し、高度成長を実現できることが多かった。

例えば、1人当たり GDP が 1,800GK ドルから 11,000GK ドルに達するまでに要した期間は、英国が 141 年、米国が 109 年だったが、一方で日本は 54 年、シンガポールは 37 年、香港は 31 年、韓国や台湾はわずか 27 年でこの過程を終えた。また、キャッチアップする途上国の当初の 1人当たり GDP が低いほど、キャッチアップ過程における経済の平均成長率も高くなる。経済が台頭する時期が遅くなるほど、一定の発展水準に達するまでの期間が短くなるのである。

## 2. キャッチアップ過程での二極分化

しかし、歴史が示す通り、経済が台頭したすべての经济体が、順調な工業化と成長鈍化への穏やかな転換を実現できるとは限らない。キャッチアップの過程で脱落する经济体も少なくない。

1960年以降、世界で101カ国が短期間で高度成長を実現、中所得国の列に加わったが、2008年までに高所得国となり、キャッチアップを完了したのは日本、韓国、台湾、香港、プエルトリコ、モーリシャス、シンガポール、イスラエルなど、わずか13カ国・地域である。

一方、大多数の国・地域はキャッチアップの過程で脱落し、さまざまな原因により経済成長が停滞あるいは後退し、「中所得国の罠」に陥っている。その典型が、ラテンアメリカ諸国や旧ソ連諸国の一部である。

## 3. キャッチアップ後の異なる二種類の状況

キャッチアップによる高度成長期を終えた国・地域は、まったく異なる二種類の状況に直面しうる。

一つは、工業化に成功してキャッチアップをほぼ完了し、成長の鈍化に転じる場合である。この場合、鉄鋼、セメント、インフラ等の生産量や成長率がほぼ同時期にピークに達し、1人当たりGDPは11,000～12,000GKドル程度に達する。日本、韓国<sup>3</sup>などはいずれも第二次世界大戦後にキャッチアップに成功した国であり、こうした規則性にほぼ当てはまっている。

もう一つの状況は、キャッチアップを完了しないまま、経済体制や発展戦略、社会の階層化などの問題によってキャッチアップが止まってしまい、経済が長期にわたり停滞または後退している場合である。この場合、1人当たりGDPは4,000～6,500GKドルである。工業化が完了していない上、成長率はより大幅に落ち込み、多くが3～5ポイントの下落、または成長率が半減し<sup>4</sup>、経済発展が長期にわたり「中所得国の罠」に陥っている。

# IV. 「中所得国の罠」の可能性は小さいがリスク要因は存在

## 1. 「中所得国の罠」の原因と中国に当てはまる問題

「中所得国の罠」に陥った国の共通の原因として、発展戦略や体制の長期的な硬直化による適応能力の低下、現代産業発展の担い手不足の問題、所得分配の公平性の低下と有効な調整機能の欠如、社会の階層化による共通認識形成の困難化などが挙げられる。

中国でも現在、同様の問題がいくらか見られている。第一に、改革の複雑化や既得権益集団による介入などにより、近年は改革の足取りが鈍り、体制の硬直化が経済発展の潜在力発揮を阻む

<sup>3</sup> ドイツは1947～1969年の期間、GDPの年平均成長率が7.9%に達し、1969年に1人当たりGDPが10,440GKドルに達した後、GDP成長率は大きく下がり始め、1970～1979年の平均成長率は3.1%だった。日本は1946～1973年のGDPの年平均成長率が9.4%に達し、1973年には1人当たりGDPが11,434GKドルに達した後、経済成長率は徐々に下がり、1973～1983年にはGDPの年平均成長率は3.2%となった。韓国は1953～1995年のGDP成長率が年平均7.9%に達し、1995年の1人当たりGDPが11,850GKドルに達した後、経済成長率が大きく下がり、1996～2008年の年平均成長率は平均4.6%だった。

<sup>4</sup> ブラジル、アルゼンチン、メキシコは1981～2000年の長期にわたり、経済が相対的に停滞に陥った。高度成長期（1950～1980年）に比べ、GDPの年平均成長率はそれぞれ67.6%、50%、58.5%低下した。旧ソ連、ハンガリー、ルーマニア、ポーランドは1950～1975年、GDPの年平均成長率がそれぞれ4.8%、4.1%、6.5%、4.6%に達したが、1976～2000年にはそれぞれ-0.6%（旧ソ連解体後のデータはCIS加盟国合計を採用）、0.7%、-0.6%、1.5%にまで落ち込んでいる。

状況が一部でやや目立っている。第二に、所得分配の公平性が低下し、ジニ係数が高止まりしており（2012年は0.474）、個人の成功に対して家柄や社会的なコネクションの影響力が増し、社会階層間の流動性がやや弱まり、政治腐敗や司法の不公平などが大きな問題になっている。第三に、中国ではラテンアメリカ諸国や南アフリカのようなスラム街は形成されていないものの、都市における階層二元化の問題が事実として存在しており、大量の農業人口が都市に流入しているにもかかわらず完全には都市に受け入れられていない。こうした問題への対応を誤れば、経済成長率の低下と相まって、社会不安をさらに増大させかねず、「中所得国の罅」はもはや杞憂ではなくなる。

## 2. 中国が「中所得国の罅」に陥る可能性はなお小さい

発展段階に着目すると、中国の現在の1人当たりGDPはすでに「中所得国の罅」に陥りやすい水準（4,000～6,500GKドル）を大きく上回っている。より重要な点は、中国の国家発展戦略は全体的には依然として柔軟さを保ち、状況に適応して調整措置を取る能力を具えていることである。現状に対する不満の声は多いが、国民全体の福祉が大きく改善されたという事実を否定するものではなく、体制改革の推進という共通認識はなお存在しており、改革の全体的な方向性については大きな意見の相違はなく、改革への期待、グローバル化への賛同、さらなる開放への支持は今なお社会の主流派の意見である。つまり、改革をめぐる共通認識を形成する条件は整っており、新指導部も改革に向けてさらに大きな勇気と決意を示している。

このため、中国が「中所得国の罅」に陥る可能性は全体的に見てなお小さく、少なくとも、現段階を突破するための基礎的な条件は揃っている。

# V. 複合的な特徴が示す中国経済の成長段階の移行

## 1. それでも中国が「中所得国の罅」に陥りかねないリスク要因

中国の現在の1人当たりGDPは9,100GKドルで、キャッチアップに成功した国が成長鈍化に転じた際の11,000～12,000GKドルより低いが、「中所得国の罅」に陥った国の4,000～6,500GKドルを上回っている。ただし、このことは中国経済が他と比較して例外的であることの裏付けにはならない。

第一に、11,000～12,000GKドルという基準は平均的な数値にすぎず、国によって一定範囲の差異は存在する。相対的に低い成長率や為替レート上昇率が保たれた場合、中国経済も3年程度で同水準に達するであろう。第二に、上述の「中所得国の罅」に陥るリスク要因は、中国経済の潜在力発揮に対する阻害要因になっている。第三に、より重要なことは、市場化への改革が徹底的に実施された多くのキャッチアップ成功国に比べ、中国の場合、市場化に向けた改革の進捗にバラつきがあるという点である。生産手段の分野では価格決定メカニズムが機能せず、市場が分断されており、基礎産業の分野では開放が不十分で、不公平な参入規制や競争の欠如などの問題が依然として大きい。市場メカニズムの基本機能を発揮させることは困難で、経済に対する政府の過度の干渉が依然として目立っている。その結果、ミクロ面では資源配分のミスマッチや利用効率の低さなどに影響が現れ、マクロ面では生産能力の過剰と供給能力の不足の問題が併存しており、大規模な発展は依然として見込まれるものの、潜在力の発揮が著しく阻害され、経済成長が前倒しで下降局面に入る結果となった。

## 2. 複合的な要因を有する中国経済の成長段階の移行

現在の中国経済に成長段階の移行を示す特徴が現れたのは、急速なキャッチアップ期後の成長の減速という中長期的なトレンドに加え、需要の周期的変動という短期的な要因や、「中所得国の罠」に陥る要因などが重なったためである。表面上は海外の事例とは異なるように見えるが、中国も例外ではなく、またその特徴は複合的である。中長期的な潜在成長率の低下は不可避であろう。

## VI. 新たな原動力と優位性による健全な長期的発展は可能

### 1. 中国経済が有する長期的な経済成長に向けた条件

上述の複合的な特徴は、より多くの余地や可能性が中国にあることも示している。対応さえ正しければ、段階移行の過程は緩やかかつ穏やかに進むであろう。新たな原動力や優位性を確立して工業化の過程を円滑に推進する条件は整っている。

第一の条件は、「改革によるボーナス」の余地は依然として大きいことである。市場、政府、社会分野の改革には重要な課題があり、経済発展を阻害する大きな問題もある。共通認識をうまく積み上げ、改革を加速することができれば、新たな活力や原動力を生かすことは可能である。資本規模にはなお拡大の余地があり、TFP がさらに長期にわたって高く成長する見込みは大きい。

第二の条件は、都市化の潜在力は依然として大きいことである。中国の都市化率は低く、都市化の質にも問題がある。都市に流入した大量の農業人口は、まだ市民化しておらず、都市・農村間の格差あるいは都市内部の二元構造があるために、大きな需要が潜在的にあるさらに、都市化や情報化、エコ・低炭素社会などの新たな動向を取り込めば、産業高度化への新たな原動力も発揮できるだろう。

第三の条件は、新たな競争優位の形成が見込めることである。低コストは本来、中国の競争優位のすべてを意味するものではない。産業群の形成やインフラ、高い資質を持った人的資源、国内市場の規模などの優位性は依然として存在し、中国の廉価な人的資源という強みは、従来の初級技能者から、大学卒業生あるいは技術者へと移っている。高度に複雑で資本集約的な産業では、中国の新たな優位性を培うことが可能である。

第四の条件は、家計の消費行動の高度化が大きく進んでいることである。都市化や情報化に伴い、住宅や交通などの消費行動の高度化が進展することが見込まれ、情報、教育、医療、研修などのサービス消費は高度化の潜在力が高い。

第五の条件は、グローバル化に伴い新たなチャンスが形成されつつあることである。すでにキャッチアップに成功した国の場合とは異なり、中国はキャッチアップ過程においてグローバル化の進展という後戻りできない流れに直面しており、世界の需要の成長性や分業の密接性が大きく増している。一部の人口大国（インド、インドネシア、ブラジル等）で工業化が積極的に進んでいることは、中国にとって新たなチャンスになるだろう。

### 2. 改革の本丸が進めば安定成長への移行は可能

上述の要因をまとめると、改革の本丸部分がうまく進んだ場合、DRC によるモデルの試算によれば、今後 10 年のうちに、中国経済はかつての年平均成長率 10%程度の高度成長段階から、平均 6.5%程度の安定成長段階に移行するとみられる。しかし、世界的に見れば、なお相対的に

高い成長率を維持するであろう。

成長のピーク期がすでに過去のことであるならば、中国の経済発展は今や最も挑戦的で、人々の心を奮い立たせる段階を迎えているといえる。これは、工業化の実現に近づき、成熟化を進め、高所得社会へ踏み出し、「いくらかゆとりのある社会（小康社会）」を全面的に実現する段階に入ったことを意味している。

#### 【主要参考文献】

- 劉世錦ほか『「畏」か「高い壁」か—中国経済が直面する真の試練と戦略的選択』中信出版社、2011年
- 孫琳琳、任若恩「中国の資本投入と全要素生産性の推計」『世界経済』2005年第12号
- 王小魯、樊綱、劉鵬「中国の経済成長モデル転換と成長の持続可能性」『経済研究』2009年第1号
- 許憲春「中国の将来の経済成長及び国際経済における地位の展望」『経済研究』2002年第3号
- 余斌、陳昌盛「新たな常態への順応、新たなバランス模索、新たな原動力の育成」『上海証券報』2012年10月31日
- 世界銀行及び国務院発展研究センター『2030年の中国』中国財経出版社、2013年
- Dale W. Jorgenson, Koji Nomura, “The Industry Origins of the US–Japan Productivity Gap” *Economic Systems Research*, Vol. 19, Iss. 3, 2007
- Jane Golley and Rod Tyers, “China’s Growth to 2030: Demographic Change and the Labour Supply Constraint” College of Business and Economics Australian National University, Working Paper No.467, June 2006
- The World Bank, *Global Economic Prospects*, Volume 6, January 2013, Washington, DC: World Bank, 2013

#### 著者紹介

陳 昌盛 (Chen Changsheng)

国務院発展研究センターマクロ経済研究部第一研究室 主任兼副研究員  
経済学博士。主な研究分野はマクロ経済、財政・税制、通貨・金融。『経済研究』、『管理世界』、『世界経済』などの雑誌に、多数の論文が掲載されている。

- ・国務院発展研究センター（DRC）は国務院直属事業単位で、総合的な政策研究に従事する政策決定の諮問機関である。マクロ経済政策、発展戦略と地域経済政策、産業経済と産業政策、農村経済、技術経済、対外経済関係、社会発展、市場流通、企業改革と発展、金融、国際経済などの分野で著名な経済学者、専門家及び研究者を多数有する。



Chinese Capital Markets Research